

— 平成20年度 介護労働実態調査結果について —

〔「事業所における介護労働実態調査」 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」〕

財団法人介護労働安定センターでは、今般、平成20年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を別添のとおり取りまとめました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件の状況、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生状況」について、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、介護現場で働く介護労働者を対象に「就労の状況、労働条件の状況及び就業意識の状況」について、詳細なアンケート調査を実施したものです。

事業所における介護労働の実態及び介護労働者の就業の実態等を把握し、明らかにすることによって、今後、介護労働者の働く環境の改善と、より質の高い介護サービスの提供に向けて、これらの調査結果を活用していただくことを目的としたものです。

《(財)介護労働安定センターの概要》

財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として、平成4年4月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と介護労働者の魅力ある職場づくりを目指して、雇用管理の改善、能力の開発・向上、介護労働者の適正な需給調整のための援助などに加え、介護サービス事業者への支援も行うほか、図書・情報誌の発行やシンポジウムの開催などを通じて介護労働の重要性の認識と介護労働者の意識の向上を求めるとともに、介護労働者等を支援する様々な事業を行っています。

本調査の問い合わせ先 業務部 雇用管理課

電話番号 050-3535-9454、9457、9458、9526

上記 IP 電話につながらない場合は、(代表) 03-5940-8021

担当 河内、山崎、斎藤、山口、白岩

結果は右記にも掲載しております。 <http://www.kaigo-center.or.jp/report/>

I 調査の概要

1 調査対象

(1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから抽出（17,350 事業所：このうち 1/4 は有意抽出、3/4 は無作為抽出）してアンケート調査を実施した。

うち有効調査事業所数 17,142 事業所で有効回答のあったのは 5,929 事業所であった。（有効回答率 34.6%）

(2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者 3 名を上限に、無作為に選出した 52,050 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。

うち有効対象労働者数 51,426 人で有効回答のあったのは 18,035 人であった。（有効回答率 35.1%）

2 調査対象期日

原則として平成 20 年 10 月 1 日とした。

3 調査実施期間

平成 20 年 11 月 1 日～12 月 10 日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」：上記 1（1）の事業所に対し、調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。
- ・「労働者調査」：上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、同事業所で最も売上げの多い介護サービスの種類（以下「主とする介護サービスの種類」という。）により指定した職種の者 3 名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

II 調査の内容

1 「事業所における介護労働実態調査」調査事項

(1) 法人・事業所の概況

- ①法人格（経営主体） ②介護サービス以外の事業の実施 ③複数事業所の有無 ④事業所の所在地（市区町村）別割合、介護報酬算定上の地域区分別割合 ⑤実施する介護サービスの種類・入所定員・利用者数 ⑥主とする介護サービスの種類・平均要介護度 ⑦従業員の就業形態及び規模 ⑧事業所の開設、介護事業の開始時期 ⑨職種別従業員数 ⑩派遣労働者の受入れ状況

(2) 雇用管理の状況

- ①就業規則・労働条件の明示 ②訪問介護員・介護職員の採用・離職の状況、一時的採用者の有無 ③人材の募集ルート ④採用した者の人数・質についての評価 ⑤従業員の定着状況等 ⑥早期離職防止や定着促進の方策 ⑦従業員の過不足状況・理由 ⑧両立支援に係る制度等 ⑨女性正社員の就業状況 ⑩雇用管理責任者の選任・講習の受講状

- 況 ⑩訪問介護員の管理方法
- (3) 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況
 ①人材育成の取組みについて（同業他社との比較） ②人材育成のための方策 ③人材育成の取組みにあたっての問題点 ④採用時の教育・研修 ⑤OJTの方法 ⑥1年間の教育・研修等の実施
- (4) 訪問介護員、介護職員の福利・厚生の実施状況
 ①年次有給休暇の付与状況 ②健康診断の実施状況 ③雇用保険、健康保険・厚生年金等への加入状況
- (5) 運営上の課題等
 ①経営効率面での対応状況 ②経営状況 ③介護サービスを運営する上での問題点
 ④サービスの今後の方向性 ⑤事業理念の共有 ⑥職種間連携、地域連携 ⑤介護事業の収支状況
- (6) 労働者の個別状況
 ①属性 ②賃金 ③実労働日数・時間数

2 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」調査事項

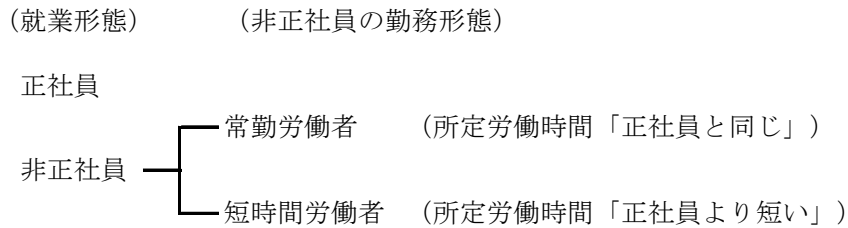
- (1) 現在の仕事について
 ①事業所の所在地（市区町村） ②事業所の法人格 ③複数事業所の有無及び法人全体の従業員数規模 ④事業所の主な介護サービスの種類 ⑤従事する仕事（職種）及び経験年数 ⑥勤務年数 ⑦就業形態・勤務形態 ⑧保有資格
- (2) 労働日・労働時間等について
 ①採用時の労働条件の説明 ②1週間の労働日数、労働時間数、うち介護に直接携わる時間及び残業時間数 ③他の事業所での勤務の状況 ④深夜勤務
- (3) 賃金等について
 ①賃金支払い形態 ②税込み月収 ③昨年1年間の収入 ④賃金や手当等の希望
- (4) 能力開発について
 ①採用時研修の有無 ②指導担当の有無 ③上司等による指導等の有無 ④過去1年間の研修受講の有無及び受講回数 ⑤介護職員基礎研修
- (5) 仕事についての考え方
 ①現在の仕事を選んだ理由 ②今の仕事や職場に対する考え方 ③現在の仕事の満足度
 ④現在の仕事、今の勤務先での継続意志 ⑤介護必要時の勤務事業所での利用の意思
 ⑥職場や他の事業所との連携 ⑦職場の特徴
- (6) 働く上での悩み、不安、不満等及びサービス中の経験について
 ①労働条件等の悩み、不安、不満等 ②職場での人間関係等の悩み、不安、不満等
 ③利用者及びその家族への悩み、不安、不満等 ④職場の取り組み状況及び働く上での悩み、不安、不満等の解消 ⑤業務上の事故、ヒヤリ・ハットの有無 ⑥仕事上の経験（セクハラ・暴力等）及び管理者の配置、相談窓口の有無
- (7) あなた自身について
 ①直前の仕事の有無と仕事の内容 ②直前の仕事の就業形態及び前職をやめた理由
 ③現在の事業所に就職した理由 ④性別 ⑤年齢 ⑥配偶関係 ⑦生計維持者の状況

Ⅲ 本調査における用語の定義

1 調査で使用された主な用語の定義

- (1) 就業形態及び非正社員の勤務形態について
 本調査では、その就業形態により、「正社員」、「非正社員」の2つに区分した。

また、非正社員の勤務形態については、「常勤労働者（所定労働時間が正社員と同じ者）」、「短時間労働者（所定労働時間が正社員より短い者）」の2つに区分した。



※ () 内は「介護労働者の就業実態と就業意識調査」における区分。

(2) 就業形態について

- ① 「正社員（正規職員）」とは、ここでは、雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員をいう。
- ② 「非正社員（非正規職員）」とは、ここでは、正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者）をいう。

(3) 非正社員の勤務形態について

- ① 常勤労働者
事業所の定める所定労働時間を全て勤務する者。（正社員は全て常勤労働者である。）
- ② 短時間労働者（パートタイム労働者）
1日の所定労働時間又は、1週の労働日数が常勤労働者より少ない者。

(4) 訪問介護員（ホームヘルパー）について

本調査では、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して、家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う人をいう。

(5) 介護職員について

本調査では、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う人をいう。（看護職は含まない。）

(6) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

訪問系

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援

施設系(入所型)

短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

施設系(通所型)

通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

その他

福祉用具貸与、特定福祉用具販売

(7) 採用率、離職率は下記の式による。

採用率＝平成20年度(注1)の採用者数÷平成19年9月30日の在籍者数(注2)×100

離職率＝平成20年度の離職者数÷平成19年9月30日の在籍者数×100

(注1) 平成20年度とは、平成19年10月1日から平成20年9月30日までをいう。

(注2) 平成19年9月30日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における平成20年9月30日の職種別在籍者数－採用者数＋離職者数である。

2 その他の用語の定義

その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

IV 調査研究体制

本調査では、調査票の作成及び調査結果の分析や報告書の構成・内容等について、専門家等による調査検討会を設置し、検討を行った。また、諮問委員会を設置し、調査項目について専門的な立場からの意見を受けた。

【委員会メンバー】

座長	佐藤博樹	東京大学	社会科学研究所	教授
	堀田聡子	東京大学	社会科学研究所	特任准教授
	田中雅子	社団法人	日本介護福祉士会	名誉会長
	新島良夫	財団法人	介護労働安定センター	理事長

【諮問委員会メンバー】

扇田 守	『民間事業者の質を高める』	全国介護事業者協議会	専務理事
井上 悟	全国老人福祉施設協議会	副会長	
平川博之	全国老人保健施設協会	常務理事	
廣瀬鉄矢	特定施設事業者連絡協議会	事務局長	
北村俊幸	日本在宅介護協会	研修広報委員会副委員長	

調査結果のポイント

■ 事業所における介護労働実態調査結果 ■

－ 介護サービスを実施する 5,929 事業所における状況 －

I 平成20年度の調査回答事業所構成の特徴

1 法人の経営主体の年度比較・・・「社会福祉法人 5 ポイント増、民間企業 5 ポイント減」

回答事業所の平成 19 年度との比較を法人経営主体でみると、民間企業が 38.6%、(19 年度 44.1%) と大幅に減少し、社会福祉法人 22.7%(同 17.4%)、医療法人 14.5%(同 11.9%)、社会福祉協議会 9.4%(同 8.6%)とそれぞれ前年度より大幅に増加した。

<経営主体構成比較>

(%)

	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	NPO	社団法人・財団法人	協同組合	地方自治体	その他	無回答
20 年度 (n=5,929)	38.6	9.4	22.7	14.5	6.0	2.4	3.1	1.0	1.1	1.3
19 年度 (n=4,783)	44.1	8.6	17.4	11.9	5.2	2.6	2.9	3.1	2.3	1.9

2 回答事業所従業員規模の年度比較・・・「20 人以上」が 8.9 ポイント増加

回答事業所従業員規模の年度比較を主な介護サービス別でみると、19 年度に比較して、「19 人以下」の規模で減少したが、「20 人以上 49 人以下」30.3%(19 年度 26.2%)、「50 人以上 99 人以下」17.3%(同 14.5%)、「100 人以上」8.4%(同 6.4)とそれぞれに増加した。

<回答事業所従業員規模別比較>

(%)

	4 人以下	5 人以上 9 人以下	10 人以上 19 人以下	20 人以上 49 人以下	50 人以上 99 人以下	100 人以上	無回答
20 年度 (n=5,929)	7.4	12.3	23.4	30.3	17.3	8.4	0.9
19 年度 (n=4,783)	10.2	16.5	24.9	26.2	14.5	6.4	1.4

「50 人以上規模」の主要介護サービスでの規模階級でみると施設系サービスの割合が高かつ全てのサービスで増加した。

<主要介護サービスの回答事業所従業員規模「50 人以上」比較>

(%)

	全体	訪問介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
20 年度	5,929 25.7	1,647 16.8	200 20.0	680 83.9	291 88.7
19 年度	4,783 20.9	1,266 14.8	143 16.8	458 81.2	155 81.9

3 回答事業所数及び従業員数の介護サービス別回答伸び率・・・「介護老人保健施設 87.7 ポイント増」

回答事業所の回答伸び率について前年度を 100 として主要介護サービス別でみると、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護がそれぞれ 187.7%、148.5%、139.9%であった。

＜回答事業所の介護サービス別回答伸び率＞

(事業所数)

	全体	訪問介護	通所介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
20年度	5,929	1,647	1,191	200	680	291
19年度	4,783	1,266	920	143	458	155
伸び率 (19年度=100)	124.0%	130.1%	129.5%	139.9%	148.5%	187.7%

また、回答事業所の従業員数の主要介護サービス別回答伸び率についてみると、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、訪問介護、通所介護がそれぞれ 345.7%、206.7%、162.7%、151.4%、151.0%と大幅な伸びであった。

＜回答事業所の従業員数の介護サービス別回答伸び率＞

(人)

	全体	訪問介護	通所介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
20年度 (n=5,929)	177,748	49,805	25,769	5,994	43,618	19,063
19年度 (n=4,468)	110,939	32,890	17,070	1,734	26,808	9,222
伸び率 (19年度=100)	160.2%	151.4%	151.0%	345.7%	162.7%	206.7%

4 介護サービス事業所経過年数「10年以上」構成比率・・・「介護老人保健施設 12.5 ポイント増」

事業所経過年数「10年以上」を比較すると、全体で 4.5 ポイント増となったが、介護老人保健施設は 12.5 ポイント、介護老人福祉施設は 8.4 ポイントと 20 年度調査の構成割合は 19 年度に比べて高かった。

＜介護事業開始後経過年数「10年以上」割合＞

(%)

	全体	訪問介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
20年度	5,929 10.2	1,647 7.2	200 3.5	680 30.7	291 35.1
19年度	4,783 5.7	1,266 2.6	143 3.5	458 22.3	155 22.6

II 法人・事業所の概況

1 法人格(経営主体)・・・「民間企業が 38.6%」

法人格(経営主体)別では、「民間企業(個人経営・会社等)」が 38.6%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が 22.7%、「医療法人」14.5%の順であった。

<法人格（経営主体）>

(%)

回答事業所数	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	NPO（特定非営利活動法人）	社団法人・財団法人	協同組合（農・生協）	地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	その他	無回答
5,929	38.6	9.4	22.7	14.5	6.0	2.4	3.1	1.0	1.1	1.3

2 介護サービス以外の事業の実施・・・「約6割が実施」

介護サービス以外の事業を実施している事業所は58.8%で、実施している事業所の内訳は、介護保険指定サービス事業以外に「介護以外の事業を実施」している事業所が67.3%、「指定介護サービス事業以外の介護事業を実施」している事業所は43.0%であった。

<介護サービス以外の事業の実施>

(%)

回答事業所数	実施していない	実施している	実施している内訳（複数回答）（注）				無回答
			実施している小計	介護サービスを実施している	介護サービスの指定以外を実施している	介護以外の事業を実施している	
5,929	39.0	58.8	100.0	43.0	67.3	1.8	2.2

（注）「実施している」を100とした数値

3 実施している介護サービスの種類（複数回答）・・・「居宅介護支援 46.5%、訪問介護 45.5%、通所介護 38.2%」

実施している介護サービスの種類をみると、介護給付におけるサービスの種類では、居宅介護支援が46.5%で最も多く、次いで訪問介護45.5%の順であった。

予防給付におけるサービスの種類では、介護予防訪問介護が40.7%で最も多く、次いで介護予防通所介護33.8%、介護予防支援19.9%の順であった。

施設系の入所定員は、介護老人保健施設が92.8人で最も多く、次いで介護老人福祉施設70.3人であった。訪問系の平均利用者数は、通所リハビリテーションが84.7人で最も多く、通所介護が84.4人、居宅介護支援が70.0人であった。

<実施している介護サービスの種類>（介護給付におけるサービス）（複数回答）

(%)

回答事業所数	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	短期入所生活介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	通所リハビリテーション	訪問入浴介護	訪問看護	認知症対応型通所介護	介護老人保健施設	その他の介護給付
5,929	46.5	45.5	38.2	14.6	13.7	12.1	8.6	7.7	7.1	6.3	5.4	31.1
入所定員(人)	—	—	27.7	14.9	14.5	70.3	36.0	—	—	11.5	92.8	—
利用者数(人)	70.0	48.2	84.4	68.8	—	—	84.7	26.2	38.1	—	—	—

<実施している介護サービスの種類> (予防給付におけるサービス)

(%)

	介護予防訪問介護	介護予防通所介護	介護予防支援	生活介護	介護予防短期入所	応型共同生活介護	介護予防認知症対応	介護予防通所リハビリテーション	介護予防訪問入浴	介護予防訪問看護	介護予防認知症対応	その他の予防給付サービス	無回答
	40.7	33.8	19.9	11.1	8.4	7.6	5.7	5.5	5.1	20.3		0.3	
入所定員(人)	—	24.8	—	—	14.6	34.2	—	—	11.2	—	—	—	
利用者数(人)	20.9	22.3	30.4	—	—	20.8	0.4	3.9	—	—	—	—	

4 介護事業の開始後経過年数・・・「平均 6.8 年」

介護事業の開始後経過年数をみると、平均は 6.8 年。3 年未満は 20.3%であった。

<介護事業開始後経過年数>

(%)

回答事業所数	1 年未満	2 1 年未満以上	3 2 年未満以上	4 3 年未満以上	5 4 年未満以上	1 5 0 年未満以上	1 0 年以上	無回答	平均経過年数(年)
5,929	5.5	6.0	8.8	8.5	9.3	47.7	10.2	4.0	6.8

5 利用者の平均要介護度・・・「2.6」

主とするサービスにおける利用者の平均要介護度は 2.6 で、施設系は介護療養型医療施設 4.2、介護老人福祉施設 3.8、介護老人保健施設 3.3 と高く、訪問系では訪問看護が 3.3 で最も高かった。

<主とするサービスにおける平均要介護度>

(要介護度)

(平均全要介護度)	訪問介護	訪問看護	通所介護	通所リハビリテーション	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	施設介護療養型医療	その他の介護給付	その他の予防給付
2.6	2.3	3.3	2.2	2.2	2.5	2.5	2.7	2.7	2.3	3.8	3.3	4.2	3.1	1.9

6 職種別の従業員割合・・・「介護職員 44.0%、訪問介護員 28.7%」

職種別従業員をみると、「介護職員」が 44.0%、「訪問介護員」が 28.7%で、合わせると 72.7%であった。一方、看護職員は 10.8%、介護支援専門員は 6.6%であった。

性別をみると、全体では男性 15.0%、女性 80.5%で、就業形態別でみると、正社員 44.2%、非正社員 54.2%であった。

<職種別の従業員数>

(%)

	人数(人)	職種別割合	性別割合			就業勤務形態別		
			男	女	性別不明	正社員	非正社員	不明
訪問介護員	50,973	28.7	4.3	91.5	4.2	9.4	88.4	2.3
サービス提供責任者	7,859	4.4	8.4	82.6	9.0	63.6	33.4	3.0
介護職員	78,279	44.0	21.4	74.7	3.9	53.6	45.5	0.8
看護職員	19,110	10.8	5.0	91.2	3.8	56.7	41.6	1.7
生活相談員	6,877	3.9	40.3	53.6	6.1	78.9	18.7	2.4
PT・OT・ST	2,997	1.7	44.8	51.9	3.3	66.5	30.8	2.7
介護支援専門員	11,653	6.6	18.1	75.3	6.6	73.4	24.5	2.1
合計	177,748	100.0	15.0	80.5	4.5	44.2	54.2	1.6

(注) PT・OT・ST : PT (理学療法士)、OT (作業療法士)、ST (言語聴覚士)、以下同様。

7 派遣労働者の受け入れ・・・「派遣労働者を受け入れているが 11.5%」

派遣労働者の受け入れ状況をみると、受け入れている事業所は 11.5%で、受け入れている人数の職種別割合では介護職員が 59.8%で最も多く、次いで看護職員が 34.7%であった。

< 派遣労働者の受け入れ> (%)

回答事業所数	受け入れている	受け入れている職種内訳(複数回答)					受け入れていない	無回答
		訪問介護員	介護職員	看護職員	介護求事報酬	その他		
5,929	11.5	7.6	59.8	34.7	7.8	13.4	80.7	7.8

III 雇用管理の状況

1 非正社員を対象とした就業規則の作成・・・「作成している」が 77.4%」

非正社員を対象とした就業規則を「作成している」が 77.4%で、「作成していない」が 11.9%であった。

<非正社員を対象とした就業規則の作成> (%)

回答事業所数	作成している	作成していない	非正社員は	無回答
5,929	77.4	11.9	4.4	6.3

2 1年間の採用率・離職率(訪問介護員、介護職員)

1年間の採用率・離職率・・・「採用率 22.6%、離職率 18.7%」

訪問介護員、介護職員の1年間(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の採用率・離職率の状況をみると、採用率は 22.6%、離職率は 18.7%であった。

職種別に離職率をみると、訪問介護員は 13.9%、介護職員は 21.9%であった。

就業形態別に離職率をみると、正社員は 18.5%、非正社員は 18.9%であった。

離職者のうち、当該事業所に勤務した年数が「1年未満の者」は 39.0%、「1年以上3年未満の者」は 36.5%で、離職者の 75.5%が3年未満で離職していた。

<1年間の採用率・離職率> (%)

		採用率	離職率	増加率	離職者の内	
					の1年未満	の3年以上未以上
2職種合計(訪問介護員、介護職員)		22.6	18.7	3.9	39.0	36.5
就業形態別	正社員	22.3	18.5	3.7	32.7	39.7
	非正社員	22.8	18.9	3.9	43.2	34.4
	常勤労働者	33.4	25.1	8.3	49.8	33.2
	短時間労働者	19.8	17.1	2.7	40.4	34.9
	うち訪問介護員登録ヘルパー	10.4	11.4	-1.0	25.5	40.2
職種別	訪問介護員	13.4	13.9	-0.5	26.2	39.9
	介護職員	28.6	21.9	6.7	44.4	35.1

(注) 2職種合計とは、訪問介護員と介護職員をいう。以下同様とする。

3 人材の募集ルート(複数回答)・・・「ハローワーク・人材銀行」が 78.0%

人材の募集ルート(訪問介護員、介護職員の募集を行うにあたっての手段や媒体)をみると、「ハローワーク・人材銀行」が 78.0%で最も多く、次いで「職員や知人を通じて」が 64.0%、「折込チラシ、新聞・雑誌の広告」が 46.7%の順であった。

<人材の募集ルート> (複数回答) (%)

回答事業所数	ハローワーク・人材銀行	職員や知人を通じて	折込チラシ、新聞・雑誌の広告	求人・就職情報誌、求人情報サイト	学校・養成施設等	自社ホームページ	福祉人材センター(含む)	講座修了生への声かけ	ホームヘルパー等養成	退職した職員への再就職の働きかけ	ボランティア、実習生に声かけ	就職セミナー(就職説明会)	看板・張り紙、吊るし	その他	無回答
5,198	78.0	64.0	46.7	30.1	24.4	24.4	20.8	19.3	18.9	18.1	16.4	13.1	5.4	4.0	

4 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)・・・「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」が 63.4%

早期離職防止や定着促進のための方策をみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」が 63.4%で最も多く、次いで「労働時間の希望を聞く」が 60.3%、「賃金・労働時間等の労働条件を改善する」が 52.6%の順であった。

<早期離職防止や定着促進のための方策> (複数回答) (%)

回答事業所数	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞く	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることも含める)を改善する	非正社員から正社員への転換の機会を設けている	能力開発を充実させる(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	経営方針・管理者と従業員が共有する機会を設ける	配置や処遇に反映する	仕事内容の希望を聞く(持ち場の移動など)	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深める	健康対策や健康管理に力を入れていく	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	職場環境を整える(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	子育て支援を行う(子供費用支援等)	方策に役立てるための早期離職理由を分析し、早期離職防止や定着促進のための方策を立てる
5,198	63.4	60.3	52.6	41.4	40.7	35.7	34.0	31.1	28.4	25.3	23.1	18.2	17.9	6.9	8.8

5 訪問介護員の管理方法・・・「一定期間まとめて報告すればよいことにしている」が 33.8%

訪問介護員の勤務時間やサービス提供状況の管理方法をみると、「一定期間まとめて報告すればよいことにしている」が 33.8%で最も多く、次いで「稼働日毎に一度は必ず事務所に立ち寄らせている」が 32.0%であった。

<訪問介護員の管理方法> (%)

回答事業所数	稼働日毎に一度は必ず事務所に立ち寄らせている	稼働日毎に一度は必ず電話で報告している	一定期間まとめて報告すればよいことにしている	その他	無回答
2,659	32.0	22.8	33.8	7.5	3.9

IV 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況

1 人材育成の取組みのための方策（複数回答）・・・「教育・研修計画を立てている」が 51.7%」

人材育成の取組みのための方策についてみると、「教育・研修計画を立てている」が 51.7%で最も多く、次いで、「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」が 50.0%、「採用時の教育・研修を充実させている」が 39.0%の順であった。

<人材育成の取組みのための方策>（複数回答） (%)

(2 職種合計)	る教育・研修計画を立てている	をを教育・研修の責任者（兼部署）に決めておく	採用時の教育・研修を充実させる	た職後に輩の育成経験を持つ	いは配向や処遇に反映した者	組むで連携して育成に取り	法人全（関係会社を含）に	に自治体や業界団体に積極的に参加させる	りウ地域の同業他社と協力に取	その他	無回答
10,611	51.7	34.0	39.0	30.2	27.0	29.3	50.0	10.5	1.3	11.9	

2 人材育成の取組みにあたっての問題点（複数回答）・・・「人材育成のための時間がない」が 47.7%」

人材育成の取組みにあたっての問題点をみると、「人材育成のための時間がない」が 47.7%で最も多く、次いで、「採用時期が別々で効率的な育成ができない」が 28.3%、「人材育成のための費用に余裕がない」が 25.8%の順であった。

<人材育成の取組みにあたっての問題点>（複数回答） (%)

(2 職種合計)	が人材育成のための時間	的採用時期が別々で効率的	に人材育成のための費用	さらな効率的な育成がば	知識・経験等がば	低い職員の能力開発意欲が	ない指導を出来る人材がい	て育成してもすぐにやめ
10,611	47.7	28.3	25.8	21.5	16.3	16.3	13.5	

3 採用時の教育・研修（複数回答）・・・「介護技術・知識」が 68.6%」

採用時の教育・研修の実施状況をみると、「介護技術・知識」が 68.6%で最も多く、次いで「接遇・マナー」が 63.2%、「法人・事業所の経営理念・ケア方針」が 56.0%の順であった。

<採用時の教育・研修>（複数回答） (%)

(2 職種合計)	介護技術・知識	接遇・マナー	営法人・事業所の方針	感染症予防対策	問題解決・苦情処	策職員の腰痛予防	の安全対策（事故時	その他	ないずれも行っていない	無回答
10,611	68.6	63.2	56.0	54.6	36.6	23.2	53.6	3.5	4.6	10.5

4 1年間の教育・研修等の実施（複数回答）…「92.4%が実施、内容では「介護技術・知識」が75.1%」

1年間の教育・研修等の実施を就業形態別にみると、「正社員と非正社員のいずれにも行っている」は77.8%で、「正社員にのみ行っている」が8.0%、「非正社員にのみ行っている」が6.6%で合わせると実施している事業所は92.4%あった。「いずれにも行っていない事業所」は1.3%であった。

<1年間の教育・研修等の実施> (%)

回答事業所数	正社員と非正社員 のいずれにも行っ ている	正社員のみ	非正社員のみ	い い な い に も 行 っ て	無 回 答
5,198	77.8	8.0	6.6	1.3	6.3

教育・研修等を内容別にみると、「介護技術・知識」が75.1%で最も多く、次いで「安全対策」が63.9%、「接遇・マナー」が56.4%、「情報共有、記録・報告方法」48.8%の順であった。

<過去1年間の教育・研修の内容> (複数回答) (%)

(2職 種合 計)	介 護 技 術 ・ 知 識	介 護 保 険 制 度 や 関 係 法 令	安 全 対 策 (事 故 時 の 急 急 措 置 等)	接 遇 ・ マ ナー	報 告 方 法 共 有 、 記 録 ・	保 護 ・ コ ン プ ラ イ バ ン シ ー	事 例 検 討	研 修 取 得 の た め の	そ の 他	い ず れ も 行 っ て い ない	無 回 答
10,611	75.1	38.8	63.9	56.4	48.8	44.8	50.0	19.9	3.6	1.6	10.9

V 訪問介護員、介護職員の健康診断の実施状況（複数回答）…「定期健康診断」実施は76.6%

健康診断の実施状況をみると、「定期健康診断」が76.6%と最も多く、次いで「採用時の健康診断」が40.1%、「その他の健康診断」が10.9%、「いずれも実施していない」が5.1%の順であった。

<訪問介護員、介護職員の健康診断の実施状況> (%)

(2職 種合 計)	健 康 採 用 時 の 健 康 診 断	定 期 健 康 診 断	健 康 の 他 の 診 断	い い な い に も 実 施 し て い ない	無 回 答
12,420	40.1	76.6	10.9	5.1	11.6

VI 運営上の課題

1 経営の効率面での対応状況（複数回答）…「新規に介護保険の指定介護サービス事業の種類を増やした」が16.3%

経営の効率面での対応状況をみると、「新規に介護保険の指定介護サービス事業の種類を増やし

た」が 16.3%で最も多く、次いで「人件費総額を圧縮した（給与水準切り下げ、人員削減等）」が 15.9%であった。「特に対応していない」は 28.5%であった。

<経営の効率面での対応状況>（複数回答） (%)

回答事業所数	新規に介護保険の指定介護	人件費総額を圧縮した（給与水準切り下げ、人員削減等）	事業規模を拡張した	正社員を減らし、非正社員を増やした	ITの活用等により、事務	新しい（保険外）介護サービスを開始した	事業規模を縮小した	利用者、要介護度の高い者に絞りを込んだ	業務の一部（給食、清掃等）について、外部に委託を始めた、また増やした	特に対応していない
5,929	16.3	15.9	13.8	12.2	11.1	9.9	7.2	4.2	4.2	28.5

2 介護サービスの今後の方向性について・・・「人件費総額を「増やす」が 21.9%

介護サービスの今後の方向性について、人件費総額を「増やす」とした事業所が 21.9%、事業所の規模を「拡大する」とした事業所が 19.2%あった。

<介護サービスの今後の方向性> (%)

	回答事業所数	増やす（拡大する）	減らす（縮小する）	わからない	無回答
介護サービスの種類	5,929	15.0	3.2	77.0	4.8
事業所の規模	5,929	19.2	5.3	71.0	4.5
人件費総額	5,929	21.9	14.3	59.0	4.8

3 介護サービスを運営する上での問題点（複数回答）・・・「今の介護報酬では人材確保等に十分な賃金を払えない」が 71.6%

介護サービスを運営する上での問題点をみると、全体では「今の介護報酬では人材確保等に十分な賃金を払えない」が 71.6%で最も多く、次いで「良質な人材の確保が難しい」53.6%、「経営が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない」44.2%の順であった。

<介護サービスを運営する上での問題点>（複数回答） (%)

回答事業所数	今の介護報酬では、十分な賃金を払えない	良質な人材の確保が難しい	経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をし	指定介護サービス提供に、関係する書類作成が煩雑で、時間	新規利用者の確保が難しい	教育・研修の時間が十分に	介護従事者の技術が不足して	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢の問題がある	管理者の指導・管理能力が
5,929	71.6	53.6	44.2	26.5	21.2	18.2	8.7	5.7	5.3

4 サービスの質の管理・・・「業務手順書やマニュアル等の作成」が 73.6%

サービスの質の管理として、「サービス(業務)の具体的な流れ等を示す手順書やマニュアル等の作成」が 73.6%で最も多く、次いで「ヒヤリハット事例の収集・共有等の仕組みの整備」71.8%であった。

<サービスの質の管理> (複数回答) (%)

回答事業所数	作成書的な流れ等を示すの手具	体系的な業務(業務)の手具	集・共有等の事例の収集	ヒヤリハットの事例の収集	苦情対応の仕組みの整備	事故報告書の共有等の整備	の整備	等困難・ケース等に関する取り組み	ケースカンファレンス	サービスの仕組みに関する自己評価	自己点検シートの活用	顧客満足度調査の実施	第三者評価の受審	直しのPDCサイクル	計画・実施・評価・見直し	設置マネージャー	リスク	
5,929	73.6	71.8	66.7	60.5	54.7	33.6	29.2	26.0	22.1	16.4	12.5							

5 事業理念の共有・・・「事業理念を事業所に掲示している」が 64.2%

事業理念を職員と共有するための方法では、「事業理念を事業所に掲示している」が 64.2%で最も多く、次いで「事業所の方針や事業計画等を伝えるための会議で共有している」が 44.7%であった。

<事業理念の共有> (複数回答) (%)

回答事業所数	事業理念を事業所に掲示している	事業所の方針や事業計画等を伝えるための会議	研修等を通じて共有している	朝礼等の日常共有している	事業理念を配布している
5,929	64.2	44.7	41.7	38.7	34.6

6 職種間連携・・・「よく取れている」が 21.0%

事業所内における職種間連携について、「よく取れている」は 21.0%、「まあ取れている」は 68.7%であった

<職種間連携> (%)

回答事業所数	よくとれている	まあとれている	とれていない	ない	無回答
5,929	21.0	68.7	5.0	3.9	1.4

VII 労働者の個別状況(個別調査結果)

5,929 事業所で介護労働に従事する者 58,961 人の状況。

1 年齢・・・「平均年齢は全体 44.4 歳、訪問介護員 50.9 歳、介護職員 40.5 歳」

介護労働者の平均年齢をみると、全体では、平均年齢は 44.4 歳であった。

職種別では、訪問介護員の平均年齢は 50.9 歳で、介護職員 40.5 歳、看護職員 46.2 歳、介護支援専門員 46.1 歳であった。

<年齢>

	調査人数 (人)	平均年齢(歳)
全 体	58,961	44.4
訪問介護員	16,426	50.9
サービス提供責任者	2,534	46.5
介護職員	25,877	40.5
看護職員	5,847	46.2
介護支援専門員	2,901	46.1
生活相談員または支援相談員	2,444	38.4

2 保有資格 (複数回答)・・・「ホームヘルパー2 級 50.3%、介護福祉士 29.8%」

介護労働者の保有資格をみると、全体では「ホームヘルパー2 級」が 50.3%で最も多く、次いで「介護福祉士」29.8%、「看護師・准看護師」12.4%、「介護支援専門員」10.1%の順であった。

<保有資格> (複数回答) (%)

労働者個人数	ホームヘルパー2 級	介護福祉士	看護師・准看護師	介護支援専門員	ホームヘルパー1 級	社会福祉士	管理栄養士・栄養士	P T・O T・S T	福祉用具専門相談員	その他の資格	無資格	無回答
58,961	50.3	29.8	12.4	10.1	5.5	2.5	2.0	1.4	0.6	7.3	4.6	2.2

3 採用の状況・・・「中途採用が 84.6%」

介護労働者の採用状況をみると、全体では「中途採用」が 84.6%と圧倒的に多く、「新卒採用」は 9.6%であった。

<採用の状況> (%)

労働者個人数	新卒採用	中途採用	無回答
58,961	9.6	84.6	5.8

4 勤続年数・・・「平均 4.4 年」

介護労働者の平均勤続年数をみると、全体では 4.4 年であった。職種別では、訪問介護員は平均勤続年数が 4.3 年、介護職員は 3.8 年であった。

<勤続年数> (年)

労働者個人数	(全 体 平均年数)	訪問介護員	サービス提供責任者	介護職員	看護職員	介護支援専門員	生活相談員又は支援相談員
58,961	4.4	4.3	5.7	3.8	5.0	6.1	5.9

5 所定内賃金…「月給者の平均賃金 216,489 円」

介護労働者の所定内賃金は、「月給の者」が 216,489 円／月、「日給の者」が 8,077 円／日、「時間給の者」が 1,121 円／時間であった。時間給の者では、訪問介護員は 1,230 円／時間、介護職員は 893 円／時間であった。

<所定内賃金>

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 （個人 別）	（平均 円／賃 月金）	労働者 （個人 別）	（平均 円／賃 日金）	労働者 （個人 別）	間（平均 円／賃 時金）
全 体	28,184	216,489	1,408	8,077	22,880	1,121
訪問介護員	2,067	191,485	242	7,296	12,121	1,230
サービス提供責任者	1,956	220,458	56	8,059	226	1,147
介護職員	14,581	196,013	872	7,277	7,999	893
看護職員	3,375	256,656	114	9,830	1,688	1,313
介護支援専門員	2,254	260,712	29	9,467	166	1,336
生活相談員又は支援相談員	2,103	238,359	14	7,747	126	991

6 1ヵ月の実労働時間数…「平均労働時間は全体 124.8 時間、訪問介護員 74.2 時間」

平成 20 年 9 月 1 ヶ月間の実労働時間数は平均 124.8 時間であった。訪問介護員は平均 74.2 時間で、介護職員は平均 144.4 時間であった。

<1 ヶ月間の実労働時間数>

	労働者個人数（人）	平均時間数（時間）
全 体	51,866	124.8
訪問介護員	15,068	74.2
サービス提供責任者	2,205	163.5
介護職員	22,747	144.4
看護職員	5,031	135.2
介護支援専門員	2,336	156.4
生活相談員又は支援相談員	2,099	162.5

■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 ■

－介護労働に関わる 18,035 人の状況－

◎ 有効回答のあった介護労働者(18,035 人)の基本属性は、下記のとおりである。

性別では女性が 82.2%、男性が 17.1%であった。

年齢構成は男性は「30 歳以上 35 歳未満」24.6%、「25 歳以上 30 歳未満」20.9%と 35 歳以下の年齢層で 5 割以上を占めた。一方、女性は「45 歳以上 50 歳未満」16.1%をはじめ 30 歳以上から 60 歳までの年齢構成に大きな偏りは見られなかった。

平均年齢は 43.2 歳(男性 36.2 歳、女性 44.6 歳)であった。

職種別で女性の割合が高かったのは看護師・准看護師 95.5%、訪問看護師 95.5%、訪問介護員 92.9%、サービス提供責任者 87.8%の順であった。男性は PT・OT・ST 50.0%、生活相談員 41.7%の順に高かった。

<介護労働者の年齢構成>

(%)

	回答数	20 歳未満	25 歳未満	30 歳未満	35 歳未満	40 歳未満	45 歳未満	50 歳未満	55 歳未満	60 歳未満	60 歳以上	平均年齢(歳)
全体	18,035	0.2	4.7	9.8	12.0	11.8	12.5	14.3	14.4	11.5	7.4	43.2
男	3,082	0.2	8.7	20.9	24.6	16.5	7.9	6.3	5.5	4.7	4.3	36.2
女	14,826	0.2	4.0	7.5	9.5	10.9	13.6	16.1	16.3	13.0	8.0	44.6

(注) 無回答は省略。

<介護労働者の職種・性別構成>

(%)

	回答数	性別			平均年齢(歳)
		男	女	無回答	
全体	18,035	17.1	82.2	0.7	43.2
訪問介護員	3,781	6.2	92.9	0.8	47.7
サービス提供責任者	1,918	11.5	87.8	0.7	45.4
訪問看護師	247	3.2	95.5	1.2	44.9
介護職員	7,682	22.0	77.5	0.6	40.0
生活相談員	779	41.7	57.9	0.4	37.8
介護支援専門員	1,938	17.0	82.1	0.9	45.9
PT・OT・ST	140	50.0	50.0	—	33.8
看護師、准看護師	1,060	3.6	95.8	0.7	45.3
その他	384	38.3	61.2	0.5	44.2
無回答	106	19.8	75.5	4.7	46.4

(注) PT・OT・ST：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、以下同様。

I 現在の仕事の状況について

1 勤務先事業所の主な介護サービスの種類 … 「施設系が 52.2%、訪問系 45.0%」

勤務先事業所の主な介護サービスをみると、介護保険サービス系型別では、施設系（入所型+通所型）は 52.2%を占め、訪問系は 45.0%であった。

<介護保険サービス系型別従業員構成> (%)

回答数	訪問系	計	施設系		その他	無回答
			入所型	通所型		
18,035	45.0	52.2	27.9	24.3	0.9	1.9

2 現在行っている主な仕事

(1) 主な仕事(職種)… 「介護職員 42.6%、訪問介護員 21.0%」

現在行っている主な仕事（職種別）では、介護職員が最も多く 42.6%、次いで訪問介護員の 21.0%、介護支援専門員の 10.7%、サービス提供責任者 10.6%の順であった。

<現在の主な仕事> (回答数=18,035) (%)

介護職員	訪問介護員	介護支援専門員	サービス提供責任者	看護師・准看護師	生活相談員	訪問看護員	PT・OT・ST	その他	無回答
42.6	21.0	10.7	10.6	5.9	4.3	1.4	0.8	2.1	0.6

(2) 経験年数 … 「5年以上7年未満が 18.2%」

現在の事業所での主な仕事での経験年数をみると、全体では「5年以上7年未満」が 18.2%と最も多く、次いで「7年以上10年未満」が 16.8%といずれの職種とも、この経験年数が多かった。

<現在の主な仕事の経験年数> (%)

	回答数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	7年未満	10年未満	11年未満	20年以上	無回答	
全体	18,035	7.3	9.3	10.2	10.9	10.0	18.2	16.8	9.7	3.7	3.1	0.7
訪問介護員	3,781	5.4	6.5	9.2	11.3	11.9	23.7	19.0	8.9	2.7	0.8	0.7
サービス提供責任者	1,918	12.0	10.8	11.1	11.3	8.4	19.2	15.4	6.9	3.2	1.2	0.3
介護職員	7,682	7.0	10.3	10.2	11.1	10.8	18.2	16.0	11.3	3.4	1.4	0.4
介護支援専門員	1,938	8.6	10.5	13.6	12.5	9.1	16.9	22.5	3.4	1.6	1.0	0.4

(注) 他の職種は省略。

(3) 就業形態 … 「正社員が 63.0%、非正社員は 35.8%」

就業形態をみると、訪問介護員は「非正社員」が 66.5%と多かった。サービス提供責任者、介護職員、介護支援専門員では「正社員」が多く、それぞれ 76.5%、64.9%、84.5%であった。

<現在の主な仕事の就業形態> (%)

	回答数	正社員	非正社員	無回答
全体	18,035	63.0	35.8	1.1
訪問介護員	3,781	32.6	66.5	1.0
サービス提供責任者	1,918	76.5	22.2	1.3
介護職員	7,682	64.9	34.3	0.7
介護支援専門員	1,938	84.5	14.7	0.8

(注) 他の職種は省略。

II 労働時間等について

1 1週間の平均労働日数及び時間 … 「平均労働日数は週 5 日、平均労働時間は週 38.4 時間」

1 週間に働いた平均労働日数は、全体では 5.0 日、正社員 5.1 日、非正社員 4.7 日であった。また、1 週間に働いた平均労働時間数をみると、全体では 38.4 時間、正社員 43.4 時間、非正社員 29.7 時間であった。

< 1 週間の平均労働日数及び時間数 >

(%)

	回答数	平均日数	5 時間未満	1 5 0 時間間未以上	1 1 0 時間間未以上	2 1 0 時間間未以上	2 2 0 時間間未以上	3 2 0 時間間未以上	3 3 0 時間間未以上	4 3 0 時間間未以上	4 4 0 時間間未以上	5 4 0 時間間未以上	5 0 時間以上	(平均労働時間)
全体	18,035	5.0	0.5	2.4	2.4	3.4	5.3	2.5	4.7	7.2	41.4	14.3	12.2	38.4
正社員	11,371	5.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	1.9	6.5	51.1	18.9	16.8	43.4
非正社員	6,458	4.7	1.1	6.5	6.5	9.4	14.3	6.8	9.7	8.5	24.4	6.3	4.1	29.7

(注) 無回答は省略。

2 深夜勤務 … 「深夜勤務があるのは、施設系(入所型)が 74.2%、平均の拘束時間は 13.0 時間」

深夜勤務の有無は、全体では「ある」が 27.7%、「ない」が 70.0%であった。施設系(入所型)では、「ある」が 74.2%と多く、平均の拘束時間は 13.0 時間であった。

< 深夜勤務 >

(%)

	回答数	ある	深夜勤務の拘束時間					ない
			8 1 時間間未以上	1 8 6 時間間未以上	1 1 8 6 時間間未以上	1 8 時間以上	(平均時間)	
全体	18,035	27.7	21.5	27.8	36.9	7.1	12.6	70.0
訪問系	8,114	6.6	35.3	26.5	22.2	4.1	10.2	91.5
施設系(入所型)	5,028	74.2	19.4	27.2	40.0	7.3	13.0	23.9
施設系(通所型)	4,390	13.1	22.5	30.1	31.4	9.1	12.5	83.5
その他	165	27.3	8.9	51.1	33.3	6.7	13.2	70.3

(注) 無回答は省略。

III 賃金等について

1 賃金の支払形態 … 「正社員は月給 94.9%、非正社員は月給 19.9%」

就業形態別の賃金支払形態をみると、正社員は「月給」が 94.9%と最も多く、非正社員では「時間給」が 70.4%で最も多かった。

< 賃金支払形態 >

(%)

	回答数	時間給	日給	月給	その他	無回答
全体	18,035	27.2	2.7	67.6	1.4	1.1
正社員	11,371	2.8	1.0	94.9	1.3	-
非正社員	6,458	70.4	5.8	19.9	1.4	2.5

2 時間給 … 「平均時間給は 1,037 円」

賃金の支払形態が時間給である者の平均時間給額を職種別にみると、訪問介護員は 1,123 円、サービス提供責任者は 1,067 円、介護職員は 881 円、介護支援専門員は 1,354 円であった。

<時間給の賃金階級>

(%)

	回答数	700円未満	700円未満 800円未満	800円未満 850円未満	850円未満 900円未満	900円未満 950円未満	950円未満 1000円未満	1000円未満 1100円未満	1100円未満 1200円未満	1200円未満 1300円未満	1300円未満 1400円未満	1400円未満 1500円未満	1500円未満 1600円未満	1600円未満 1700円未満	1700円未満 1800円未満	1800円以上	(円)平均時間給
全体	4,898	0.9	7.1	12.6	11.1	12.4	5.7	15.4	7.9	10.1	5.8	3.4	5.1	0.5	0.3	1,037	
訪問介護員	2,088	0.4	2.1	4.2	4.5	8.1	4.5	20.9	13.2	18.3	10.3	5.4	5.7	0.4	0.1	1,123	
サービス提供責任者	157	1.3	5.1	6.4	4.5	15.9	3.2	18.5	13.4	13.4	7.6	5.7	3.8	-	-	1,067	
介護職員	2,062	1.5	13.4	23.1	19.8	18.0	8.0	9.5	2.7	1.3	0.6	0.2	0.2	-	0.0	881	
介護支援専門員	143	-	-	1.4	2.8	2.8	0.7	12.6	4.2	14.0	11.2	9.1	37.8	2.8	-	1,354	

(注) 他の職種は省略。無回答は省略。

3 通常月の税込み月収 … 「平均月収は 180.7 千円」

通常月の税込み月収をみると、介護支援専門員が 232.2 千円、サービス提供責任者が 203.7 千円、介護職員が 170.5 千円、訪問介護員では 134.2 千円であった。

<通常月の税込み月収>

(%)

	回答数	30千円未満	30千円未満 50千円未満	50千円未満 80千円未満	80千円未満 100千円未満	100千円未満 120千円未満	120千円未満 150千円未満	150千円未満 180千円未満	180千円未満 200千円未満	200千円未満 250千円未満	250千円未満 300千円未満	300千円未満 350千円未満	350千円未満 400千円未満	400千円以上	(千円)平均賃金	
全体	18,035	0.9	1.3	5.0	5.5	7.4	7.6	17.3	11.1	15.7	6.0	7.1	2.4	5.2	0.9	180.7
訪問介護員	3,781	2.2	4.2	13.0	11.3	12.9	8.6	16.8	8.7	8.7	2.4	2.4	0.4	0.9	0.3	134.2
サービス提供責任者	1,918	0.3	-	0.6	0.7	2.1	4.6	18.2	16.7	25.2	8.2	10.0	2.1	4.8	0.4	203.7
介護職員	7,682	0.5	0.6	4.2	5.7	8.6	10.8	21.9	12.2	15.0	5.1	5.0	1.5	2.3	0.2	170.5
介護支援専門員	1,938	0.7	0.5	1.1	1.5	2.2	1.3	7.0	8.7	21.4	11.7	16.2	6.4	14.0	1.9	232.2

(注) 他の職種は省略。無回答は省略。

IV 能力開発について

1 研修・講習会等の受講状況と受講回数 … 「受けた」は 76.7%、「受けない」は 21.5%

研修・講習会等の受講の有無をたずねたところ、「受けた」は正社員が 81.5%、非正社員が 68.1%であった。受けた研修期間は正社員、非正社員では「1～2 回程度」がそれぞれ 41.4%、49.5%、「3～5 回程度」がそれぞれ 35.4%、30.1%と、受講回数 5 回以内が大部分を占めた。

<1 年間の研修・講習会等の受講状況と受講回数>

(%)

	回答数	受けた	受けた受講回数					受けない	無回答
			程1度 2回	程3度 5回	程6度 7回	程8度 10回	以上1回		
全体	18,035	76.7	44.0	33.7	5.3	7.8	6.5	21.5	1.8
正社員	11,371	81.5	41.4	35.4	5.7	8.3	6.7	16.9	1.5
非正社員	6,458	68.1	49.5	30.1	4.5	6.7	6.3	29.7	2.2

V 仕事についての考え方

1 現在の仕事を選んだ理由(複数回答)・・・「働きがいのある仕事だと思ったから」が58.1%

現在の仕事を選んだ理由は、全体では「働きがいのある仕事だと思ったから」が58.1%と最も多かった。次いで、「人や社会の役に立ちたいから」が35.4%、[今後もニーズが高まる仕事だから]34.7%、「資格・技能が活かせるから」が33.9%の順であった。

<仕事を選んだ理由>

(%)

	回答数	働きがいのある仕事だと思ったから	人や社会の役に立ちたいから	今後ニーズが高まる仕事だから	資格・技能が活かせるから	お年寄りが好きだから	介護の知識や技能が身につくから	生きがい・社会参加のため	身近な人の介護の経験	自分や家族の都合のよい時間(日)に働ける	他によい仕事がないため	給与等の収入が多いから	その他	特に理由はない
全体	18,035	58.1	35.4	34.7	33.9	29.8	25.3	18.9	18.4	14.3	10.7	3.1	4.7	2.6
正社員	11,371	59.6	35.3	35.8	33.9	31.1	21.5	16.5	16.4	5.5	10.2	2.9	5.2	3.2
非正社員	6,458	55.5	35.6	32.9	34.2	27.7	31.9	22.9	21.9	30.0	11.6	3.5	4.0	1.7

(注) 無回答は省略。

2 今の仕事や職場に対する考え方(複数回答)・・・「利用者やその家族に感謝される」が49.8%

今の仕事や職場に対する考え方をたずねたところ、「利用者やその家族に感謝される」が49.8%、「利用者の援助・支援や生活改善につながる」が49.2%、「自分が成長している実感がある」が37.0%、「専門性が発揮できる」35.7%の順で多かった。

<今の仕事や職場に対する考え方>

(%)

	回答数	専門性が発揮できる	自分が成長している実感がある	キャリアアップの機会がある	利用者生活改善につながる援助・支援	利用者やその家族に感謝される	福祉に貢献できる	生計を立てていく見込みがある	法人や上司から働きぶりや評価される	ないけれどもあてはまらない
全体	18,035	35.7	37.0	15.7	49.2	49.8	34.1	10.3	7.6	8.0
正社員	11,371	40.3	36.3	17.2	48.5	48.7	33.0	11.9	8.7	8.3
非正社員	6,458	27.5	38.1	13.0	50.5	51.6	35.9	7.6	5.7	7.5

(注) 無回答は省略。

3 現在の仕事の満足度・・・「仕事の内容・やりがい」が50.6%

現在の仕事の満足度をたずねたところ、正社員では「仕事の内容・やりがい」が50.4%と満足度(「満足」+「やや満足」)が最も高かった。一方、満足度が最も低かったのは、「賃金」で14.5%であった。

非正社員で、満足度が最も高かったのは、「仕事の内容・やりがい」の51.1%、満足度が最も低かったのは、「教育訓練・能力開発のあり方」の15.4%であった。

<現在の仕事の満足度(満足+やや満足)>

(%)

	回答数	① 仕事の内容・やりがい	② 賃金	③ 労働条件・休日等の労働時間	④ 勤務体制	⑤ 人事評価・処遇のありかた	⑥ 職場の環境	⑦ ミニコミュニケーション	⑧ 雇用の安定性	⑨ 福利厚生	⑩ 教育訓練・能力開発のあり方	⑪ 職業生活全体
全体	18,035	50.6	14.9	27.4	24.2	16.4	36.6	44.1	29.2	20.1	16.6	19.5
正社員	11,371	50.4	14.5	25.6	22.9	16.1	35.3	42.9	31.3	22.2	17.2	19.9
非正社員	6,458	51.1	15.7	30.6	26.2	16.8	39.1	46.2	25.3	16.3	15.4	19.0

4 介護関係の仕事の継続意志 … 「働き続けられるかぎり」が 50.4%

介護関係の仕事の継続意志をたずねたところ、「働き続けられるかぎり」と答えた人が 50.4%と最も多かった。

<介護関係の仕事の継続意志について>

(%)

	回答数	半年程度	け1た2 け2た1 い2年 程度統	け3た5 け5た3 い5年 程度統	続6け10 け10た6 たい10 年程度	か働 ぎき り続 けら れる	わ か ら な い
全 体	18,035	2.1	7.5	11.2	5.4	50.4	23.1
正社員	11,371	2.4	6.9	10.1	5.6	50.5	24.1
非正社員	6,458	1.4	8.6	13.0	4.9	50.4	21.4

(注) 無回答は省略。

VI 働く上での悩み、不安、不満等について

1 労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等(複数回答) … 「仕事のわりに賃金が低い」が 58.3%

労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等をたずねたところ、「仕事内容のわりに賃金が低い」が 58.3%、「人手が足りない」が 51.0%、「業務に対する社会的評価が低い」が 41.3%、「身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)」が 38.2%の順で多かった。特に、施設系(入所型)及び施設系(通所型)では、「仕事内容のわりに賃金が低い」がそれぞれ 69.3%、57.8%と多かった。

<労働条件等の悩み、不安、不満等>

(%)

回答数	仕事内容のわりに賃金が低い	人手が足りない	業務に対する社会的評価が低い	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	精神的にきつい	休憩がとりにくい	休暇が少ない・休暇が取りにくい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	健康面(感染症、怪我)の不安がある	労働時間が不規則である	労働時間が長い	福祉施設の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	雇用が不安定である	不払い残業がある・多い	職務として行う医的な行為に不安がある	仕事内容の怪我等への補償がない	正社員(正規職員)にならない	その他	労働条件・仕事の負担についての悩み、不安・不満等は感じていない	
全 体	18,035	58.3	51.0	41.3	38.2	36.0	35.0	30.0	23.7	22.3	19.6	15.5	14.0	13.3	13.1	12.9	9.4	9.3	2.7	5.9
訪問系	8,114	51.8	44.0	41.9	30.9	34.2	26.9	26.9	11.4	20.2	20.2	13.2	4.3	13.9	9.2	8.2	7.9	10.1	2.7	7.3
施設系(入所型)	5,028	69.3	64.9	45.6	51.5	44.0	42.8	37.7	55.1	27.7	27.9	19.9	26.1	12.5	17.9	22.9	12.4	6.5	2.9	2.6
施設系(通所型)	4,390	57.8	47.6	35.8	36.5	30.6	41.6	27.7	10.1	20.4	9.2	15.2	18.0	13.2	14.9	10.2	8.6	10.8	2.6	7.0
その他	165	53.9	50.3	35.2	33.9	27.3	23.0	17.6	24.8	17.0	15.2	10.9	19.4	14.5	13.3	9.7	6.7	9.1	4.2	8.5

(注) 無回答は省略。

2 1年間のヒヤリ・ハットの経験 … 「あった」が 54.8%

1年間(平成19年11月1日～平成20年10月31日)に業務上の事故・怪我等の経験が「あった」は 26.4%であった。

事故になりかけたヒヤリ・ハットの経験では「あった」が 54.8%であった。

<業務上の事故・怪我、ヒヤリ・ハットの有無>

(%)

	回答数	業務上の事故・怪我			ヒヤリ・ハット		
		あった	なかった	無回答	あった	なかった	無回答
全体	18,035	26.4	71.1	2.5	54.8	42.6	2.6
訪問系	8,114	16.0	81.2	2.8	37.2	59.7	3.2
施設系（入所型）	5,028	41.6	56.6	1.8	75.0	23.1	1.9
施設系（通所型）	4,390	28.2	69.4	2.3	64.6	33.1	2.3
その他	165	23.6	71.5	4.8	42.4	52.7	4.8

(注) ヒヤリ・ハットとは、結果として事故は発生しなかったが、危うく事故が発生しそうになった状況。

3 セクハラ・暴力等の経験の有無及び相談窓口等（複数回答）・・・「経験なし」が38.8%

1年間の仕事の中で利用者からのセクハラ・暴力等についてたずねたところ、「暴言(直接的な言葉の暴力)」が30.5%と最も多かった。特に、施設系(入所型)は「暴言(直接的な言葉の暴力)」が44.7%、「暴力」が37.6%と多かった。

<利用者からのセクハラ・暴力等の経験>

(%)

	回答数	暴言(直接的な言葉の)	利用者から保護を求めた以外	暴力	家族から介護を求められ	セクハラ(性的嫌がらせ)	その他	上記の経験なし
全体	18,035	30.5	24.1	18.1	14.6	11.7	1.1	38.8
訪問系	8,114	23.1	38.7	6.5	23.1	9.8	1.2	36.4
施設系（入所型）	5,028	44.7	8.4	37.6	5.9	13.3	0.9	36.2
施設系（通所型）	4,390	27.9	16.1	17.5	9.4	13.7	1.0	45.3
その他	165	26.7	14.5	15.2	9.1	5.5	2.4	52.7

(注) 無回答は省略。

なお、相談できる管理者や相談窓口の有無についてたずねたところ、管理者の配置では訪問系では「いる」が83.5%と最も高かった。相談窓口の有無では「ある」が訪問系が59.9%であったが、他の介護サービス系型は4割前後であった。

<管理者の配置、相談窓口の有無>

(%)

	回答数	管理者の配置				相談窓口			
		いる	いない	わからない	無回答	ある	ない	わからない	無回答
全体	9,894	74.9	12.8	10.7	1.6	49.3	27.6	18.6	4.5
訪問系	4,634	83.5	8.3	6.5	1.7	59.9	20.3	14.5	5.3
施設系（入所型）	2,945	63.0	19.4	16.1	1.5	37.3	36.3	22.9	3.5
施設系（通所型）	2,090	73.4	13.7	11.6	1.3	43.3	31.2	21.3	4.2
その他	66	63.6	22.7	9.1	4.5	43.9	34.8	16.7	4.5

Ⅶ 前職の状況等について

1 前職のある人の状況 … 「介護サービスの仕事ではない」が 66.7%

現在の仕事に就く前に収入の伴う仕事をしていたかをたずねたところ、「前職あり」が 81.9%で、うち介護サービスの仕事に従事していた者は 30.1%であった。

<前職の状況>

(%)

	回答数	直前の仕事の有無			直前の仕事の内容			
		前職なし	前職あり	無回答	前職あり回答数	事直前(はい)は介護の仕	事直前(いいえ)は介護の仕	無回答
全体	18,035	17.0	81.9	1.2	14,765	30.1	66.7	3.2
正社員	11,371	21.5	77.5	1.0	8,816	34.3	62.1	3.6
非正社員	6,458	9.2	89.5	1.3	5,783	23.7	73.8	2.5

2 直前の介護の仕事をやめた理由(複数回答) … 「法人や施設の理念、運営に不満」が 23.4%

直前の介護の仕事をやめた理由をたずねたところ、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満」が 23.4%、「職場の人間関係に問題があったため」が 23.0%、「収入が少なかったため」が 21.8%の順で多かった。

<直前の介護の仕事をやめた理由>

(%)

	回答数	法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	職場の人間関係に問題があったため	収入が少なかったため	他に良い仕事・職場があったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	結婚・出産・妊娠・育児のため	散・事業不振等のため	人員整理・勸奨退職・法人解散のため	家族の介護・看護のため	家族の移転のため	家族の転職・転勤、又は事業のため	自分に向かない仕事だったため	病気・高齢のため	定年・雇用契約の満了のため	その他
全体	4,450	23.4	23.0	21.8	20.0	17.8	10.9	6.9	4.4	4.1	4.0	3.9	3.4	16.4		
正社員	3,024	25.4	23.7	23.9	22.1	20.9	8.8	7.1	4.1	3.8	4.0	3.2	2.4	17.0		
非正社員	1,370	19.1	21.3	16.9	15.4	11.0	15.8	6.7	5.3	4.8	3.9	5.7	5.6	15.0		

(注) 無回答は省略。

3 現在の事業所に就職した理由(複数回答) … 「働きがいのある仕事だと思ったから」が 47.8%

現在の事業所に就職した理由をたずねたところ、「働きがいのある仕事だと思ったから」が 47.8%、「資格・技能が活かせるから」が 42.5%、「やりたい職種・仕事内容だから」が 41.4%の順で多かった。

<現在の事業所に就職した理由>

(%)

	回答数	働きがいのある仕事だと思ったから	資格・技能が活かせるから	やりたい職種・仕事内容だから	通勤が便利だから	人や社会の役に立ちたいから	労働日・労働時間が希望とあっているから	経営が健全で、将来的に安定しているから	法人の方針や理念に共感したから	賃金等の水準が適当だから	福利厚生が充実しているから	教育研修等が充実しているから	子育て支援が充実しているから	その他	理由は特にな
全体	18,035	47.8	42.5	41.4	37.8	29.6	22.3	9.7	8.6	8.5	5.7	3.0	2.5	6.4	5.2
正社員	11,371	47.7	41.5	43.3	36.2	28.5	15.0	10.8	9.8	8.7	6.3	2.9	2.4	7.1	5.9
非正社員	6,458	48.2	44.5	38.2	40.7	31.6	35.4	7.9	6.7	8.2	4.6	3.1	2.5	5.3	4.1

(注) 無回答は省略。